

Atlantic Council Global Energy Forumに参加して

1 月 12～13 日、アブダビにおいて、米国のシンクタンク、Atlantic Council が主催する Global Energy Forum が開催された。近年、Atlantic Council は国際エネルギー問題に関する研究・提言に力を入れており、関連する各種の国際会議を主宰するようになっている。このアブダビにおける Global Energy Forum はまさにエネルギー問題に特化して開催する初めての会議であり、アブダビ・UAE 政府からのハイレベルな支援・連携の下で 2 日間の会議が行われた。

この会議は、1 月 12 日から 21 日にかけて、開催される一大イベント、Abu Dhabi Sustainability Week の一環として行われ、その中でも特に国際エネルギー情勢及び地政学とエネルギーといった観点での議論が中心テーマであった。会議では、2017 年の国際エネルギー市場の展望と課題、原油価格問題、「ポスト石油」を睨んだエネルギー市場の変化と経済構造多様化、米国新政権と中東、原子力の将来、天然ガスと地政学、中国「一帯一路」構想とその影響、ポスト石油に備えた国富ファンドの戦略、エネルギーと水問題、エネルギーインフラと輸送に関わる物理的及びサイバーリスク、米新政権のエネルギー・環境政策等、極めて多岐に亘る重要テーマで議論が行われた。

会議には、Atlantic Council のトップマネジメントが勢ぞろいし、主催国からは UAE の Al Mazrouei エネルギー大臣、ADNOC の Al Jaber 社長、ムバダラ開発の Al Mubarak グループ CEO などハイレベルの参加者があり、加えて、閣僚レベルとしては、サウジアラビアの Al-Falih エネルギー大臣、クウェートの Almarzooq 石油大臣、イラクの Al-Luaibi 石油大臣など、錚々たるメンバーがそろった。また、OPEC からは Barkindo 事務局長、IEA から Birol 事務局長、などハイレベル参加者があり、国際エネルギー企業からは Total の Pouyanné 社長等の参加があった。その他にも、政府高官・国際エネルギー産業のエクゼクティブ・著名な専門家等が多数スピーカー・パネリストとして参加し、国際エネルギー問題に関するハイレベルの議論が行われた。

前述した通り、会議では極めて多岐に亘る議論があったが、初日の前半、ハイライトとなる部分で OPEC の主要閣僚等が次々に登壇し、国際石油市場の将来に関わる興味深い議論があった点が筆者にとっては最も印象的であった。

中でも、最重要ポイントの一つが、今年の OPEC・非 OPEC の協調減産の成果をどう見るか、という点であった。大方の市場関係者の予想を裏切る「サプライズ」の合意で、OPEC の減産合意が 9 月のアルジェリア臨時総会で発表されて以来、市場は OPEC と非 OPEC の減産への取り組みに大きな関心を寄せ続けている。減産合意を受けて原油価格は変動水準を切り上げ、昨年 12 月から現在に至るまで、WTI 原油は基本的に 50～55 ドルのレンジでの推移となった。今回の議論を聞くと、少なくとも現時点ではこの価格推移に OPEC の主要閣僚は満足しており、産油国の減産合意が市場に与えた影響について、一定の自信を持っている様子を窺うことができた。

議論の中では、当然のことながら減産順守の状況と将来について、司会者・他のパネリスト・会場から様々な疑問や質問が寄せられたが、産油国関係者からは、減産合意へのコミットメントを確認し、一定の順守状況が持続するとの見方が繰り返し表明された。1 月 21～22 日には、ウィーンで減産計画に参加する産油国が閣僚レベルでの減産状況監視の委員会を開催する予定である。監視のための方法論も含めた議論が行われるものと見られるが、減産計画は 1 月に開始されたばかりであり、時間の経過と共に明らかになる実際の順守状況に世界の注目が集まる。

しかし、産油国関係者からは、2016 年前半に見られた原油価格 30 ドル割れなどの事態がもたらした産油国経済への甚大な打撃を何としても回避し、かつ国際石油市場の需給安定化のために必要な投資が実現できる価格水準を求めるためにも、減産合意が極めて重要であった点を意識する発言が多く見られた。過去の実績から見たロシアの減産順守に関する疑念や、イラク・イランの今後の生産動向、国別生産枠の枠外であるが治安状況の回復で増産が可能となるリビア・ナイジェリアの動向など、要注目ポイントは数多い。それだけに、サウジアラビア、UAE、クウェートなど、湾岸産油国の減産順守に向けた決意と取り組みが重要になる。

OPEC としての減産に向けた取組の効果に関しては、やはり、米国シェールオイルの存在とその影響について活発な議論が行われた。産油国閣僚等からは、世界の石油需要増加を満たしていく上では、石油供給の拡大が必要であり、その中で米シェールオイルも重要な役割を果たしていくため、取り立てて競争相手としてだけ見る必要はない、といった「公式的」な意見もあったが、やはり、OPEC・非 OPEC 協調減産にとって、最も重要なインパクトを持ちうるのが米シェールオイルであることは間違いない。低油価期を経て、米シェールオイルの生産コストも下がり、低価格への耐久力はむしろ強化される状況も顕在化している。加えて、間もなく就任する次期トランプ大統領の下で、規制緩和・撤廃、インフラ整備等の支援もあり、米シェールオイルには生産拡大の後押し効果も期待される。

しかも、既に昨年 5 月末には石油リグ掘削数は底打ちし、ボトムからは 7 割近く増加している。この流れも受けて、米国の原油生産そのものも昨夏の 850 万 B/D 弱から、直近では 880 万 B/D 前後まで回復している。原油価格が 50～55 ドル前後で推移することのシェールオイル生産刺激の効果をどう見るか、は極めて重要なポイントであり、結果として国際石油市場におけるリバランスの時期を先送りしてしまうことに繋がるのではないかと議論も見られた。世界の石油在庫はようやく減少する方向に動き始めた側面はあるものの、現時点での在庫水準は歴史的に見て極めて高い。本来リバランスは、在庫水準が正常化することで本物となるわけだが、米シェールオイルの存在と価格に反応した生産拡大の可能性は、リバランスの先行きにも大きな影響を及ぼすことになる。

OPEC が減産で市場を支えてはいるが、その効果を見極めるためとりあえず今年前半 6 か月の取組みがコミットされている。会議では、リバランスが遅れる、あるいは難しくなる、といったような事態が発生すれば、その取り組みは 12 カ月あるいはそれ以上の期間に及ぶ可能性がある、との指摘もあった。さらには、事態の推移によっては、さらに減産を強化する必要があるかもしれず、その時 OPEC と非 OPEC はそれに対応できるのか、という論点も出た。2017 年の国際石油市場には、上記の重要ポイントの他にも、引き続き様々な不安定・攪乱要因も存在するだけに、今後の動向が要注目である。

以上